



総合戦略

I - 基本的事項

1. 総合戦略の策定

国 においては、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、デジタルの力で地方の社会課題を解決し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す構想として、官民双方で地方におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の積極的な推進を図るため、従来の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、令和4年（2022）12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定した。

▶ 地方においては、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョ

ンをリ・デザイン（再構築）し、地方版総合戦略において具体的な取組を推進することが求められている。

▶ そのため、本町においても、これまでの総合戦略の方針を踏襲しつつ、デジタル田園都市国家構想に掲げられている方針等を取り込み、多様な分野においてデジタル技術を活用しながら、人口減少対策や魅力向上の取組を加速化・深化させ、総合計画と一体となって地方創生を推進していくための計画として、「福智町デジタル田園都市構想総合戦略」を策定する。

2. 計画期間

令 和7年度（2025）から令和11年度（2029）までの5年間

1 政策目標の設定

政 策分野ごとに講ずべき施策の基本方向と具体的な施策を示し、各施策の効果を客観的に検

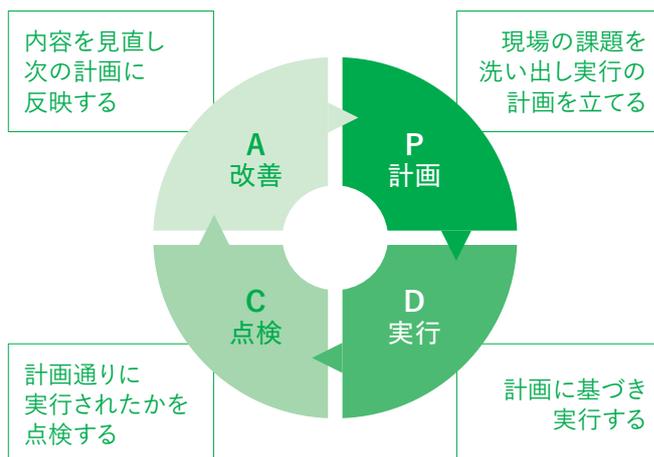
証する指標である「重要業績評価指標（KPI）^{*}」を設定することで、効果的な取組の推進につなげる。

^{*} 重要業績評価指標（KPI）：「Key Performance Indicator」の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のこと。

2 政策の効果検証

総 合戦略の取組を推進するにあたっては、地域の課題に基づく適切な政策目標を設定のうえ、根拠（エビデンス）に基づく施策の企画立案とその着実な実施を行うとともに、設定した政策目標を基に実施した施策の効果を検証し、必要に応じて改善を図るという一連のプロセス「PDCAサイクル」の確立が求められる。

▶ 効果検証を行うにあたっては、KPIの進捗状況を確認するとともに、委員会を設置するなど定期的・多角的な評価・検証を行い、その結果を総合戦略に反映するなどして、持続性のあるPDCAサイクルの運用を図る。



Ⅱー構成と基本方針

1. 総合戦略の構成

将来像

心豊かに、誰もが夢を描ける町へ—— Be a dreamer.
ときめくまち、福智町。

地域ビジョン
(国の総合戦略)

【モデル地域ビジョン例】

- スマートシティ・スーパーシティ
- 「デジ活」中山間地域
- 大学を核とした産学官共創都市
- SDGs未来都市
- 脱炭素先行地域

【重要施策分野の例】

- 地域交通のり・デザイン
- 地方創生スタートアップ
- 地方創生テレワーク
- 地方公共団体間の連携によるこども施策
- 教育DX
- 住民に身近な場所を活用した遠隔医療
- 多様な暮らし方を支える人間中心のコンパクトなまちづくり
- 観光DX
- デジタル技術を活用した地域防災力の向上
- ドローン利活用

目標

数値目標

基本的方向

具体的な施策

継続事業

新規事業

国の総合戦略の「取組方針」に該当

【国の総合戦略の方向】

- (1) デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上
 - ① 地方に仕事をつくる
 - ② 人の流れをつくる
 - ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ④ 魅力的な地域をつくる
- (2) デジタル実装の基礎条件整備
 - ① デジタル基盤整備
 - ② デジタル人材の育成・確保
 - ③ 誰一人取り残されないための取組

重要業績評価指標 (KPI)

Ⅱ 構成と基本方針

2. 地方創生における政策5原則

人

人口減少克服・地方創生を実現するため、次の5つの政策原則に基づき施策を展開する。

- 1 自立性** 地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。
- 2 将来性** 施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。
- 3 地域性** 地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。
- 4 総合性** 施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。
- 5 結果重視** 施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

3. デジタル社会で目指す6つの姿

国

は、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、デジタルの活用により目指す社会の姿を次のとおり示しており、これらを踏まえて、本町においてもデジタル社会の形成に取り組むものとする。

- 1 デジタル化による成長戦略**
社会全体の生産性・デジタル競争力を底上げし、成長していく持続可能な社会を目指す。
- 2 医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化**
データ連携基盤の構築等を進め、安全・安心が確保された社会の実現を目指す。
- 3 デジタル化による地域の活性化**
地域の魅力が向上し、持続可能性が確保された社会の実現を目指す。
- 4 誰一人取り残されないデジタル社会**
誰もが日常的にデジタル化の恩恵を享受できるデジタル社会の実現を目指す。
- 5 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材が育成・確保されるデジタル社会を実現する。
- 6 DFFT*の推進をはじめとする国際戦略**
国境を越えた信頼性ある自由なデータ流通ができる社会の実現を目指す。

* DFFT：「Data Free Flow with Trust」の略称。信頼性のある自由なデータ流通の促進を目指すコンセプトのこと。

Ⅲ 施策の方向

1. 政策の基本目標

1 基本とする考え方

人

口減少の克服と地方創生に向けた取組を行うにあたって、「持続可能な環境・社会・経済」と「心ゆたかな暮らし」の実現を図っていくため、次の3つ

を「福智町デジタル田園都市構想総合戦略」における考え方の基本に据えるものとする。

① SDGs（持続可能な開発目標）の推進

持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組の推進に当たり、SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できるため、SDGsを原動力とした地方創生（地方創生SDGs）を推進する。

② 地域幸福度（Well-being*）の向上

DXの進展を図ることにより、地域社会の生産性や利便性を高め、産業や生活の質を向上させ、地域の魅力を高めることができ、新たなサービスの創出や地域社会の持続可能性の向上を図ることができるため、地域や住民の生活の豊かさを向上させる取組を推進する。

* Well-being（ウェルビーイング）：身体的・精神的・社会的に良好で、生活すべてにおいて「幸福度・満足度」が高い状態のこと。

③ シビックプライド*の醸成・形成

地域の発展に貢献していこうという当事者意識を育むことは、地域社会の活性化や魅力の向上に寄与し、住民や団体等の協力を促進するうえで重要な要素となることから、その基盤となる「暮らしやすい」と感じてもらえる制度や政策を整備し、多様な関わりを通じた地域愛着の醸成・形成を図る取組を推進する。

* シビックプライド：地域や自治体に対する住民等の誇りや愛着、そして地域社会に貢献する意識のこと。

2 成果（アウトカム）を重視した目標設定

政

策の「基本目標」については、福智町の人口・経済の中長期展望を示した「人口ビジョン」を踏まえ、「第3期総合戦略」の目標年次である令和11年度（2029）において、福智町として実現すべき成果（アウ

トカム）を重視した数値目標を設定する。

▶ただし、成果（アウトカム）を重視した数値目標の設定が困難な場合は、結果（アウトプット）を重視した数値目標を設定する。

3 4つの基本目標と分野横断的目標

基本目標 1 福智町にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

基本目標 2 福智町への新しい人の流れをつくる。

基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる。

基本目標 4 誰もが安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる。

分野横断的目標 デジタル技術を活用し、時代に合った地域をつくる。

Ⅲ－施策の方向

2. 政策パッケージ

基本目標 1 福智町にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

■ 数値目標

指標	定義・根拠	基準値	目標値
生産年齢人口の社会動態 (転入転出差)	15～64歳の年齢層における転入超過数 (R5：転入者510人、転出者574人)	△64人 (R5)	±0人以上 (年間)
新規創業者数	商工会を活用した新規開業者数	38者 (R2～R5度)	50者 (5か年計)

■ 基本的方向

- ① 福智町の地域ブランド化につながる特産品開発や販路開拓の支援を推進する。
- ② 農地の集約化や人材の育成など生産基盤の強化を図り、農業の振興・経営発展を図る。
- ③ 創業や企業進出しやすい支援体制の充実を図り、地域における産業と雇用を創出する。
- ④ 上野焼の認知度を高め、伝統的工芸品の産地としての誇りを醸成し、産業振興を促進する。

■ 施策の展開

1 地域資源を活用した地域ブランド化の推進

地場産品の創出拡大を支援するとともに、地域資源の掘り起こしや特産品開発を推進し、地域ブランド化とふるさと納税につなげ、町や特産品の魅力を全国的にPR展開する。

生産者や企業との連携を強化し、生産者育成や販路拡大の支援を行い、持続的な経済活性化・産業振興を促進する。

■ KPI

(重要業績評価指標)

指標	定義・根拠	目標値
新規特産品提供数	町内生産者の新規ふるさと納税返礼品目数	10品目 (5か年計)

■ 主な事業

- 地域ブランド化の確立に向けた商品開発の促進や魅力の発信
- ふるさと納税の活用やイベント出展等による特産品の販路・認知の拡大
- 地場産品創出拡大奨励金事業によるふるさと納税返礼品生産者の経営支援

2 未来につながる農業の振興・支援

高齢化が進行している農林業において、新規就農者や法人化の支援による担い手の確保に努め、農産物のブランド化や6次産業化の推進により、安定・自立した経営の実現を図る。

農地集積や荒廃農地の対策に取り組み、生産基盤の整備・強化を図るとともに、スマート農業や機械設備の導入支援などを行い、生産の合理化や収益力の強化、保全活動を推進する。

KPI (重要業績評価指標)

指標	定義・根拠	基準値	目標値
認定新規就農者数	青年等就農計画の認定を受けた農業者数	—	5者 (R11度)
農業生産法人数	法人形態による農業経営体数	5経営体 (R5度)	8経営体 (R11度)

主な事業

- 新規就農者育成や農業経営法人化の推進
- 農地の集積・集約による農業経営基盤の整備
- スマート農業や6次産業化の推進
- 農業振興の促進や経営発展の支援
- 中山間地域における持続可能な農業の展開
- 荒廃農地・鳥獣被害の対策

3 企業誘致・創業支援による産業・雇用の創出

町内における企業立地や起業に係る支援体制を充実させ、新たな産業や雇用の創出による地域経済の活性化を図るとともに、多様な人材の確保・育成につながる取組を推進する。

商工会と連携して、安定的かつ持続的な成長につながる創業支援や経営力強化に向けた取組を推進し、地域に根差して事業活動を行う地元企業の活力向上を図る。

KPI (重要業績評価指標)

指標	定義・根拠	目標値
誘致企業件数	町の制度等を活用して誘致した企業件数	3件 (5か年計)

主な事業

- 企業誘致奨励金制度等を活用した誘致活動および支援内容の拡充
- 商工会と連携した起業・創業支援の強化や持続的経営の支援
- 地域経済循環創造事業や地域おこし協力隊事業等による新たな産業・人材の創出
- キャッシュレス導入やICT活用など中小企業等のDX促進支援
- 商店街や地域商店の活性化・消費喚起を促す施策の実施
- サテライトオフィスやテレワークなど、多様な働き方に対応した施設設置の検討
- 地域や関係機関との協働による人材育成や新規事業化(スタートアップ・エコシステム)の推進

Ⅲ－施策の方向 2. 政策パッケージ

4 国指定伝統的工芸品「上野焼」の振興と産地活性化

国や県、上野焼協同組合等と連携し、まちの重要な特産品である上野焼の支援を充実させ、伝統的工芸品の振興と産地活性化を図り、魅力発信や販路拡大、後継者育成を推進する。

古窯跡を含めた上野焼の基礎調査研究を推進し、上野焼窯業史の解明を目指すとともに、展示や作陶体験などを通じて次世代に誇れるレガシーの創出に取り組む。

■ KPI (重要業績評価指標)

指標	定義・根拠	基準値	目標値
上野焼陶芸館の来館者数	上野焼陶芸館の年間来館者数	11,092人 (R5度)	15,000人 (R11度)

■ 主な事業

- 「上野焼振興計画」に基づく国・県等と連携した伝統的工芸品の産地活性化
- 上野焼の認知拡大や販路開拓等に資する産業支援
- 窯元後継者の育成および陶芸家の誘致などの支援
- 基礎調査・研究や古窯跡の調査等による上野焼窯業史の解明の確立に向けた取り組み
- 利休七哲の小倉城主・細川忠興が創始した御用窯であり、豊前小倉藩窯および遠州七窯としての魅力の発信および産地としての愛着・誇りの醸成

Ⅲー施策の方向 2. 政策パッケージ

基本目標 2 福智町への新しい人の流れをつくる。

■ 数値目標

指標	定義・根拠	基準値	目標値
人口の社会動態 (転入転出差)	転入超過数 (R5：転入者743人、転出者733人)	+10人 (R5)	+10人以上 (年間)
公式LINE登録者数	福智町公式LINEアプリの登録者数	2,831人 (R6.8時点)	10,000人 (R11度)

■ 基本的方向

- ① ターゲットとなる年齢層のニーズに応じた効果的な施策の拡充を図り、移住定住を促進する。
- ② 空き家や遊休不動産の予防・解消を図り、町内の不動産活性化に資する取組を推進する。
- ③ 情報発信と観光メニューの強化を図り、持続的な観光客や観光消費額の増加を図る。
- ④ 独自性かつ回遊性のある地域ならではの観光プログラムを企画し、認知向上と誘客を図る。
- ⑤ 多様な形でまちとの関わりを持つ関係人口の創出・拡大を図り、地域課題の解決等につなげる。
- ⑥ スポーツの力を活用し、健康増進等だけでなく新たな交流人口拡大や地域活性化に取り組む。
- ⑦ 旧町単位で設置されていた体育館を統合し、多目的な用途で利用可能なアリーナの建設を目指す。

■ 施策の展開

1 ライフステージに応じた移住・定住の促進

若年層の転出超過が著しい実態を踏まえ、進学・就職・結婚等の機会における転出抑制施策を展開するとともに、働き盛りの世代に対する住まいや働く場の環境整備に取り組む。

移住に関するきめ細やかな情報提供や定住しやすい支援施策等を実施し、将来的なUIターンにつなげ、「住んでみたい」「住み続けたい」と思われるまちづくりを推進する。

■ KPI

(重要業績評価指標)

指標	定義・根拠	基準値	目標値
若年層人口のUターン割合	39歳以下の転入者のうち過去に町内居住実績がある者の割合	25.1% (R5)	30.0% (R11)

■ 主な事業

- 住宅取得奨励金事業等による「住まい」を軸とした定住促進の実施
- 移住支援金や地域おこし協力隊など、国・県等の制度を活用した移住支援施策の促進
- 若年層人口の流出が多い地域特性を鑑みたUIターン促進施策の検討・実施
- 多様なニーズに対応できる「誰もが住みやすいまち」を目指した移住・定住支援の推進

Ⅲ－施策の方向 2. 政策パッケージ

2 空き家や遊休不動産の利活用推進

空き家バンク「ふくち暮らし」を活用し、空き家バンク物件と連動した住宅支援施策を推進することにより、空き家等の利活用を促進するとともに、空き家問題の予防・解消を図る。

また、賃貸物件が少なく、住みたくても住めないという課題があることを踏まえ、民間によるアパートやマンション等の建設促進を図り、新たな住環境の提供に取り組む。

KPI (重要業績評価指標)

指標	定義・根拠	基準値	目標値
空き家バンク成約件数	空き家バンク登録物件の年間成約件数	11件 (R5度)	15件以上 (年間)

主な事業

- 空き家バンク「ふくち暮らし」による物件情報の収集・提供の促進
- 空き家バンク利用者に向けた住宅支援等の検討・実施
- 移住者や若年層からの希望が多い民間賃貸物件の提供促進策の検討・実施
- 空き家問題の予防・解消に向けた啓発・対策の推進
- 町内に存する遊休不動産の利活用の推進および抑止対策

3 まちの魅力を生かした観光誘客の促進

福智山や上野焼、温泉などまちの資源・環境を生かした観光メニューの充実を図るとともに、積極的なタウンプロモーションによる「福智町」の認知を高め、観光客の流入を促進する。

地域や観光関連事業者等と連携して、滞在・周遊しやすいコンテンツの造成に努め、インバウンドも含めた受入環境の整備等を図り、消費喚起・需要拡大につなげる取組を推進する。

KPI (重要業績評価指標)

指標	定義・根拠	基準値	目標値
観光拠点入込客数	主要観光拠点の年間利用者数	49.5万人 (R5)	55万人 (R11)

主な事業

- イメージ戦略を意識したタウンプロモーションの推進
- オープンデータ等を活用した多角的な分析および観光ニーズの把握
- 滞在性・周遊性を高める観光コンテンツの拡充および観光拠点の強化
- 商業施設や宿泊施設など民間滞在施設の立地促進
- インバウンドを見据えたICT・AI等を活用した観光DXの推進
- 観光ガイド「ふくち案内人」の育成・活用の促進
- サイクルツーリズムやグリーンツーリズム等の推進
- 地域における消費喚起を促す経済活性化施策の実施
- イベントの実施や誘致による交流人口の拡大

Ⅲ－施策の方向 2. 政策パッケージ

4 「福智ならではの」の着地型観光の推進

町内には、多くの登山客が訪れる「福智山」の登山口があるほか、「上野焼」の窯元や「興国寺」など、地域固有の自然や歴史、文化などが息づいている。

これらの地域資源を活用し、「福智ならではの」体験型コンテンツの充実を図るほか、新たな観光資源の創出に取り組み、独自性・回遊性のある着地型観光*を推進する。

* 着地型観光：旅行者を受け入れる側の地域（着地側）がその地域の魅力を伝える観光資源をもとにした観光商品や体験プログラムを企画・運営する観光形態のこと。

KPI (重要業績評価指標)

指標	定義・根拠	目標値
着地型観光コンテンツ実施数	体験イベントやツアー等の企画・実施数	5件以上 (年間)

主な事業

- 独自性かつ回遊性のあるイベントやツアー等の企画・造成
- 地域関係者との協働による観光コンテンツの開発や受入環境の整備
- 観光客や登山客のニーズ把握、情報発信・分析の強化
- 登山客を中心としたアウトドアツーリズムの推進
- 登山アプリの導入や駐車場の拡充など登山客増加に向けた環境整備の促進
- ブランディングの向上を図るための企業誘致やイベントの実施

5 「第2のふるさとづくり」による関係人口の拡大促進

福智町に多様なかたちで関わる人・団体等とのつながりを持ち、まちに「興味を持ってもらう」「訪れてもらう」ための取組を行い、関係人口の創出・拡大を図る。

地域活動やオンライン交流などを通じて、福智町ファンの獲得や地域活性化を図るだけでなく、地域課題の解決および移住・定住につなげるなど、「第2のふるさとづくり」を推進する。

KPI (重要業績評価指標)

指標	定義・根拠	基準値	目標値
ふるさと納税寄附リピート率	ふるさと納税による寄附のリピート割合 (R5度：422,757件のうち151,777件)	35.90% (R5度)	40%以上 (R11度)

主な事業

- 福智町の認知向上や来訪するきっかけにつながる情報発信・プロモーションの推進
- 町や地域と継続的に関わる人たちとの交流機会の創出や連帯の強化
- 「福智町公式LINE」や「ふるさと納税」等を通じたオンライン関係人口の拡大促進
- リアルとオンライン、それぞれの特性を生かした持続的関係性の構築
- 多様なライフスタイルに合わせた二地域居住等の推進
- 広域観光協会や定住自立圏構想等の取組による新しい人の流れの創出・拡大

Ⅲー施策の方向 2. 政策パッケージ

6 スポーツ振興によるまちづくりの推進

スポーツを通じた健康づくりや体力づくり、競技力向上を図るとともに、スポーツの持つ力と価値を生かし、交流人口拡大や地域活性化につながる環境の整備を推進する。

多様な主体におけるスポーツ機会の創出やプロアスリートとの交流、スポーツと観光を融合させたスポーツツーリズムなどに取り組み、「スポーツのまち・ふくち」の実現を目指す。

KPI (重要業績評価指標)

指標	定義・根拠	基準値	目標値
体育施設利用者数	体育館・グラウンド等の施設利用者数	108,542人 (R5度)	13万人 (R11度)

主な事業

- 心身における健康づくりに向けた運動・スポーツの啓発
- スポーツ団体やプロチームと連携した魅力の発信とスポーツ機会の創出
- スポーツイベントや合宿等の誘致・開催の促進
- 「観る・する・支える」に「地域資源」を付加したスポーツツーリズムの促進
- 誰もが積極的にスポーツに参画しやすいスポーツ環境の整備

7 新たな賑わい創出に向けた総合体育館「多目的アリーナ」の建設

旧町単位で設置された老朽化の進む3つの体育館を統合し、ホームタウン協定を結ぶ女子プロバレーボールチーム「カノアラウレアーズ福岡」のホームアリーナとしての要件を満たす総合体育館建設を推進する。また、Vリーグ基準を満たし、プロスポーツ興行や公式大会に対応する体育館機能に加え、音響・空調・観覧席や通信設備を備えた多機能施設とすることで、スポーツにとどまらない大規模屋内イベント等の活用を図る。

この多目的アリーナ建設により、広域的なスポーツ振興を図るとともに、アリーナを拠点とした観光・産業分野への好循環サイクルを構築し、町に新しい人の流れを創出する。

KPI (重要業績評価指標)

指標	定義・根拠	基準値	目標値
アリーナ利用者数	アリーナ建設後における利用者目標数 (基準値は体育館利用実績者数で算出)	42,057人 (R5度)	65,000人 (R11度)

主な事業

- 実用性の高いアリーナ建設計画の策定と実行
- カノアラウレアーズ福岡との連携強化
- アリーナ建設に向けた資金の確保(ふるさと納税・企業版ふるさと納税など)
- 統廃合後における体育施設跡地の利活用の検討

Ⅲー施策の方向 2. 政策パッケージ

基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる。

数値目標

指標	定義・根拠	基準値	目標値
若年層人口の社会動態 (転入転出差)	39歳以下の年齢層における転入超過数 (R5：転入者数473人、転出者数487人)	△14人 (R5)	±0人以上 (年間)
合計特殊出生率	15～49歳の女性における年齢別出生率合計	1.68 (H30～R4)	1.8 (R11)

基本的方向

- ① 結婚を希望する人が、希望どおりに結婚をかなえられるよう、支援体制の充実を図る。
- ② 安心して出産できるよう産前・産後における母子へのサポート体制の拡充を図る。
- ③ 多様化する社会ニーズを踏まえ、地域の実情に応じた子育てしやすい支援体制を整備する。

施策の展開

1 結婚に向けた支援策の推進

気軽に相談できる体制をつくとともに、婚姻後における若年層の定住支援の充実を図り、若い世代の結婚を応援・支援する。

また、福岡県が実施している出会い・結婚応援事業「ふく♡こい」の活用や、結婚相談所・婚活支援団体とも連携し、新たな出会いの機会を創出する。

KPI

(重要業績評価指標)

指標	定義・根拠	基準値	目標値
婚姻件数	婚姻届出の年間件数 (基準値はR2～R4の平均値)	64件 (R2～R4)	65件以上 (年間)

主な事業

- 結婚新生活支援事業等による若年新婚世帯への支援
- 婚活イベント等の広報・周知や結婚相談の促進
- 県や関係機関と連携した婚姻率向上の取組の推進

Ⅲー施策の方向 2. 政策パッケージ

2 切れ目のない妊娠・出産・子育ての支援

すべての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠時から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、さまざまなニーズに即した切れ目のない支援を行う。

医療機関と連携し、妊婦健康診査や乳幼児健診の充実・促進を図るとともに、産後ケアや乳児家庭訪問などのサポート体制の拡充に努め、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。

■ KPI (重要業績評価指標)

指標	定義・根拠	基準値	目標値
乳幼児健診受診率	4か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児健診受診率の平均値 (基準値はR1～R5度の平均値)	90.5% (R1～R5度)	92.0%以上 (毎年度)

■ 主な事業

- 妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業による総合的支援の実施
- 妊婦健康診査の促進や乳幼児健診の充実
- 産後ケア事業や乳児家庭全戸訪問事業等による母子サポートの推進
- 母子保健事業等におけるデジタル化の推進

3 社会のニーズに応じた子育て支援の推進

少子化の進行や共働き家庭の増加など、社会の変容によって子どもを取り巻く環境も変化し、多様化する子育て世帯に対して、地域の実情に応じた支援の拡充や質の向上を推進する。

こども家庭センターにおいて妊娠期から子育て期まで一体的な相談支援を実施するほか、地域や関係機関と協力して育児と仕事の両立支援を行うなど、子育てしやすい環境の充実を図る。

■ KPI (重要業績評価指標)

指標	定義・根拠	基準値	目標値
保育所の待機児童数	保育施設に入れられない児童数	0人 (R6度)	0人 (年間)
学童保育の待機児童数	放課後学童クラブに入れられない児童数	6人 (R6度)	0人 (年間)

■ 主な事業

- 保育料の完全無償化や中学生までの医療費全額助成、任意予防接種の一部助成など、町独自の子育て支援の推進
- 「こども家庭センター」による子育てに関する一体的な相談支援の充実
- ファミリーサポートセンターの充実と利用促進
- 延長保育や学童保育など、共働き世帯等へのサポート体制の拡充
- 学校給食費無償化の継続をはじめとする子どもの平等な健康や学習機会等の保障・支援
- 高校生や大学生等を対象とした通学支援および進学率向上に資する施策の拡充・推進
- 図書館・歴史資料館「ふくちのち」と連携したブックスタート事業などの推進
- 地域や関係機関と連携した子どもを守るためのネットワーク機能の強化
- 子育て・こども政策に係る持続性・利便性のあるDXの推進
- 制度や財政状況等に応じた効果的かつ柔軟な子育て支援策変更の推進

Ⅲ-施策の方向 2. 政策パッケージ

基本目標 4 誰もが安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる。

■ 数値目標

指標	定義・根拠	基準値	目標値
健康寿命の延伸	男女別の平均自立期間 (要介護2以上を除く)	男：76.3歳 女：83.2歳 (R5度)	全国平均の健康寿命以上 (R11度)
見守り活動団体数	見守りネットワーク協定企業数	47企業 (R5度)	52企業 (R11度)

■ 基本的方向

- ① 基礎学力の確実な定着および未来を切り拓く子どもの育成を図る学校教育の推進を図る。
- ② 多様な人々と協働する力を身につけ、共生社会の担い手となる次世代人材の育成を推進する。
- ③ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域包括ケアシステムの実現を図る。
- ④ 誰もが生涯を通して学ぶことができ、それを生かした活動ができる機会・環境の整備を図る。
- ⑤ 安全性・信頼性ある社会資本の整備と利便性の高い地域公共交通体系の整備を図る。
- ⑥ 行政や住民、企業等との連携・協働による地域共生社会の実現に向けた取組を推進する。
- ⑦ 自治体規模に応じた公共用財産の縮充・利活用を図り、コスト削減とサービス向上の実現を図る。

■ 施策の展開

1 確かな学力と生きる力を育む教育の推進

義務教育期間における一貫した指導を見通し、きめ細やかな指導や特色ある授業の実践など、学校の主体性と創意工夫による教育の充実・質向上を図り、確かな学力を定着させる。

学校での学びが将来につながり、社会で活躍することのできる学校教育を目指し、子どもが自らの人生を切り拓いていけるよう「知・徳・体」のバランスがとれた「生きる力」を育成する。

■ KPI (重要業績評価指標)

指標	定義・根拠	目標値
全国学力・学習状況調査の標準化得点(小学生)	小学校・前期課程における標準化得点 (全国平均=100点)	100点以上 (毎年度)
全国学力・学習状況調査の標準化得点(中学生)	中学校・後期課程における標準化得点 (全国平均=100点)	100点以上 (毎年度)

■ 主な事業

- 習熟度別・少人数指導による個に応じたきめ細やかな指導の推進
- 「学力向上プラン」による学力定着の徹底およびニーズ・課題に応じた授業改善の推進
- ICTを活用した学習指導や情報教育およびキャリア教育を充実させるなど、将来を見据えた教育の推進
- 町独自による専門的指導員(外国語指導助手等)の配置や次世代教育等の推進
- 安心安全な学校給食の提供および食育の推進
- まちの自然や文化に触れ、誇りと郷土愛を醸成するふるさと教育の推進
- 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策の推進
- 各学校の特性や実態に応じた「コミュニティスクール(学校運営協議会)」の運営促進
- ICT機器等の学習環境整備の推進および効果的な活用・指導に向けた教職員の育成
- 小中学校の連携強化および地域学校協働活動の推進

Ⅲ-施策の方向 2. 政策パッケージ

2 次世代教育と社会で活躍できる人材の育成

国際的な視野を持ち、性別や国籍、文化等すべての多様性を認め、互いに尊重しあい、高い志向力のもと自ら考え行動でき、生き生きとグローバル社会*で活躍できる人材の育成を図る。

学校や関係機関と連携して子どもたちへの国際交流等の機会を提供していくほか、地域における男女共同参画や人権啓発の推進を図り、ダイバーシティ社会*の実現に取り組む。

* グローバル社会：地域や国家がそれぞれの範囲を超え、世界規模でお互いに影響を与え合う社会のこと。

* ダイバーシティ社会：年齢や性別、国籍、人種、教育、職歴、価値観など、属性が異なるさまざまな人々が共存している社会のこと。

KPI

(重要業績評価指標)

指標	定義・根拠	目標値
海外研修事業の満足度	海外研修事業に対するアンケートの満足度 (5段階評価)	評価平均4以上 (毎年度)

主な事業

- 小中学校におけるオンライン国際交流やグローバル教育の推進
- グローバル人材育成の推進
- 地域課題の解決に取り組む担い手の育成や地域づくりの中心となるリーダーの養成
- 女性活躍・男女共同参画に係る取組の促進
- 人権教育および人権啓発の推進
- 企業等と連携したイノベーション*人材の育成・活用
- 多文化共生事業の推進

* イノベーション：革新的な技術や発想によって新たな価値を生み出し、社会に大きな変化をもたらすこと。

3 いつまでも安心して暮らすことができる地域づくり

高齢になっても住み慣れた地域で安心して生活ができるように、介護・福祉・保健・医療の機能が連携した包括的な支援やサービスを提供する地域包括ケアの推進・深化を図る。

高齢や障がい、生活困窮等に関するニーズの多様化が進む中で、家族・地域社会の変化を踏まえた行政サービスの支援拡充を図り、誰もが支え合う地域社会づくりを推進する。

KPI

(重要業績評価指標)

指標	定義・根拠	基準値	目標値
要介護認定率	第1号被保険者(65歳以上)の要介護認定率	20.94% (R6.3末)	20.0%以下 (R11度)

主な事業

- 多様な相談・ニーズに対応できる地域包括ケアシステムの推進
- 介護予防や認知症予防に向けた社会参加における機会の提供・創出の促進
- 社会福祉協議会と連携した福祉サービスの提供と拡充
- 企業等と連携した「地域支え合い体制づくり事業」の体制強化
- データヘルスの活用や健康・医療・介護分野でのDX推進
- 急速に進む高齢化等の現状に応じた効果的かつ柔軟な福祉支援策改変の推進
- 楽しみながら継続的に健康づくりを行えるように健康ポイントアプリの活用を推進

Ⅲ－施策の方向 2. 政策パッケージ

4 生涯を通じた芸術文化・スポーツの促進

町民全体の読書活動を推進していくほか、文化財や史跡等の適切な保存・活用に努め、質の高い芸術・文化活動に触れる機会を提供するなどし、地域における文化力の向上を図る。

誰もがスポーツに親しみ、心身の健康増進を図ることができるよう、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進や機会の創出など、利用しやすい環境の整備・充実に取り組む。

KPI (重要業績評価指標)

指標	定義・根拠	基準値	目標値
図書館・歴史資料館の来館者数	「ふくちのち」の年間来館者数	98,883人 (R5度)	10万人 (R11度)

主な事業

- 関連団体等との協力・連携の強化および担い手の育成
- 文化祭やスポーツ大会の開催などによる多世代交流・普及活動の促進
- 図書館・歴史資料館「ふくちのち」を活用した読書活動や展示・催しの促進
- 史跡や文化財、国指定伝統的工芸品「上野焼」を活用したプロモーションの推進
- デジタルミュージアム(デジタルアーカイブ化)の整備検討

5 暮らしを支える安心安全な社会資本・公共交通の整備

生活や経済活動の基盤となる道路や住宅等のインフラに係る整備・長寿命化をはじめ、防災・減災の強化や国土強靱化の高度化を図り、安心・安全な地域づくりを推進する。

地域の貴重な移動手段である公共交通の維持・確保のため、AIオンデマンドバスの運行や交通事業者等との連携を図り、持続可能な利便性の高い地域交通網の構築に取り組む。

KPI (重要業績評価指標)

指標	定義・根拠	基準値	目標値
AIオンデマンドバス利用者数	「ふく～るバス」の年間乗客数	25,298人 (R5.10～R6.3)	66,000人 (R11度)

主な事業

- ストック効果*の向上・最大化を図る社会資本の整備推進
- 老朽化対策、機能や性能の維持・保全を図るための長寿命化・改良の推進
- 災害に強いインフラ施設・設備等の整備促進
- デジタル実装によるインフラの高度化
- AIオンデマンドバス「ふく～るバス」の運行および利便性向上の推進
- 公共交通機関の維持・確保に向けた連携の強化と必要な支援
- 地域特性や実情に応じた最適な生活交通ネットワークの形成
- 円滑かつ効果的な情報発信・収集のための情報通信基盤の構築
- 地域や関係機関、他自治体等との連携強化

* ストック効果：整備された社会資本が機能することによって、中長期にわたって、生産性の向上や安全性・快適性を高めるなど生活の質を向上させる効果を生み出すこと。

Ⅲ-施策の方向 2. 政策パッケージ

6 多世代交流・共生による地域づくりの推進

地域における担い手の育成や互助・共助の取組など地域力の維持・強化を図るとともに、地域資源やDX等を活用して多様な組織や主体が効果的に連携・交流できる環境構築を促進する。

性別や年齢、障がいの有無などを問わず、個性や多様性が尊重され、自らの知識や技能を発揮でき、生きがいを感じることで「誰もが居場所と役割を持つコミュニティづくり」の推進を図る。

KPI (重要業績評価指標)

指標	定義・根拠	基準値	目標値
交流イベントの実施回数	多世代交流イベントの年間実施回数	1回 (R6度)	5回以上 (5か年計)

主な事業

- 住民や団体等が自主的・主体的に参画・活動できる場所や機会の創出・提供
- 講演会・出前講座の実施等による地域課題や情報の共有、意識向上を図る取組の推進
- シビックプライドの醸成と地域の未来を支える担い手育成の推進
- 多世代の住民・多様な団体等が連携・協働した地域コミュニティづくりの促進
- 地域における防犯・防災、交通安全対策等における取組の支援
- シェアリングエコノミー*の活用等による持続可能な共生社会づくりの推進
- デジタル技術を活用した効率的な地域活動と活動参加者の拡大等への支援
- 地域間におけるデジタルデバイド*の是正・解消に向けた対策の推進

* シェアリングエコノミー：個人・組織・団体等が保有する何らかの有形・無形の資源（モノ・場所・技能・資金など）を貸し出し、利用者と共有（シェア）する経済モデルのこと。

* デジタルデバイド：インターネットやパソコン等の情報通信技術の利用やアクセスできる程度によって生じる情報格差や不平等のこと。

7 公共用財産の縮充と利活用推進

将来的な人口動向やニーズ、将来の財政状況等を踏まえ、公共用財産の計画的・効率的な更新・長寿命化対策を推進し、施設の統廃合や複合化・集約化、再配置等に取り組む。

民間ノウハウの活用（業務委託、指定管理者制度、PPP* / PFI* 事業の導入等）を積極的に推進し、公共用財産の縮充・利活用に向けたマネジメントによるコスト縮減とサービス向上の両立を目指す。

KPI (重要業績評価指標)

指標	定義・根拠	目標値
未利用公共用財産の利活用数	統廃合等により未利用となった施設・跡地の利活用数	1件以上 (5か年計)

主な事業

- コンパクトタウン化*および多様なネットワーク形成など将来を見据えた利活用方法の検討
- 民間力を活用した民間提案制度やPPP・PFI事業等の導入検討
- 保有する財産の適切な活用・処分によるスリム化とコスト削減の推進
- 子育て世帯を主とした移住・定住に向けた宅地分譲や憩いの場などの整備・拡充
- 社会・経済情勢の変化に対応した公共サービス・施設の提供および管理運営の効率化
- 統廃合後における施設の利活用等に関する地域住民への情報提供と意識共有
- 利用圏域に応じた施設最適化の推進
- 広域的利活用とサービスが適切な施設の広域連携化

* PPP：「Public Private Partnership」の略称。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

* PFI：「Private Finance Initiative」の略称。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法のこと。

* コンパクトタウン化：郊外に広がった産業や生活機能を一定の範囲内に集中させること。

Ⅲー施策の方向 2. 政策パッケージ

分野横断的目標 デジタル技術を活用し、時代に合った地域をつくる。

■ 基本的方向

- ① ICTを活用した業務変革を図り、行政サービスの利便性向上・業務効率化を推進する。
- ② SDGsの達成に向け、新しい技術の導入・活用を図り、新たな社会づくりの構築を図る。
- ③ 地方創生を推進していくための自主財源の確保と費用対効果を踏まえた施策の推進を図る。

■ 施策の展開

1 デジタル技術を活用した利便性の高い自治体 DX の推進

国や県などが示す方針等に基づき、行政手続のオンライン化や情報システムの標準化、AI・RPA*の利用促進など、さまざまな分野においてデジタル技術を活用した行政サービスの充実を図り、住民の利便性を向上させるとともに、業務の効率化と改革を推進する。

急速に進展するデジタル社会において、誰もが利便性のあるサービスを利用できる環境整備を図るため、デジタル技術の導入・活用とあわせて、マイナンバーカードの普及促進やデジタルデバインド対策、職員の意識改革・スキル向上などに取り組む。

* RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）：人間にしか遂行できないと思われていた業務をAI（人工知能）やロボット等が行うことで、人件費の削減・作業効率の向上をもたらす技術のこと。

■ KPI

（重要業績評価指標）

指標	定義・根拠	基準値	目標値
ペーパーレス化率	庁内における紙の削減率 (R4度対比)	75.2万枚 (R4度)	70%以下 (R11度)
オンライン申請手続項目数	行政手続きのオンライン化項目数	37項目 (R6度)	60項目 (R11度)

■ 主な事業

- 全庁的な推進体制の構築と関係各課における業務デジタル化の検討・実施
- デジタル実装を踏まえた業務の見直しおよび規定等の整備
- 「書かない・待たない・行かない」窓口の実現に向けた行政手続オンライン化の促進
- 「公式LINE」等を活用した窓口・施設予約等における利便性向上と業務効率化の推進
- 文書管理や会議資料等におけるデータ化の推進および電子決裁の導入検討
- IT・デジタル人材の育成・確保による持続的なDXの推進

Ⅲ-施策の方向 2. 政策パッケージ

2 最新技術等を活用したスマート社会「福智版 Society5.0」の推進

少子高齢化や人口減少に対応したSDGsに向けて、未来技術を活用した「Society 5.0*」による新たな技術・価値観の創出等を図り、社会課題の解決と経済発展の両立を目指す。

人手不足の解消や格差の是正など、抱えているさまざまな課題をICTやAI、ロボットなどの未来技術を活用して解決を図るとともに、新たなサービス・産業の創出や地域の活性化により、活力あふれる未来社会の実現を目指す。

* Society (ソサエティ) 5.0 : 狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) に続く新たな社会として、デジタル革新と多様な人々の創造力の融合によって、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会 (超スマート社会) のこと。

KPI (重要業績評価指標)

指標	定義・根拠	目標値
公民連携プロジェクト数	民間企業等と連携して進めるデジタル技術活用プロジェクト数	3事業以上 (5か年計)

主な事業

- デジタルインフラ・データ連携等における基盤整備の推進
- AI、IoT、5G、ロボット、AR、ドローンなどデジタル技術の導入推進
- ビッグデータの活用や各分野における統計データ等の連携・統合
- 「Well-being (地域幸福度)」の向上を図るためのスマートシティ化*の推進
- 「誰一人取り残されない」デジタル共生社会の実現に向けた取組の推進
- 施策間・地域間における事業連携
- 公民連携によるMaaS (次世代モビリティサービス)*等の実証実験の支援および誘致

* スマートシティ: AI や IoT などの先端的な ICT を活用して、人々の生活品質向上と持続的な経済的発展を目指し、都市機能やサービスの高度化・効率化を図る取組のこと。

* MaaS: 複数の交通手段を統合し、一元的に検索・予約・決済が可能なサービスのことで、広義の意味では IoT や AI を活用した新しいモビリティサービスのことを指す。

3 地方創生の実現に向けた資金の確保と連帯強化

本総合戦略を推進していくにあたって、「ふるさと納税」や「企業版ふるさと納税」等の推進・強化を図り、自主財源の確保に努める。

寄附者や寄附企業から継続的に応援してもらえるような取組や情報発信の強化を図り、全庁的な意識統一のもと地方創生の実現を目指す。

KPI (重要業績評価指標)

指標	定義・根拠	基準値	目標値
企業版ふるさと納税寄附件数	企業からの累計寄附件数	5件 (R5度)	50件 (5か年計)

主な事業

- ふるさと納税・企業版ふるさと納税制度等を活用した自主財源の確保
- SNSやポータルサイトを通じた寄附者・寄附企業への効果的な情報発信
- 関係人口へのステップアップにつながる取組の推進
- 効果的・効率的な行財政運営に向けた全庁的な視点での施策や事業の見直し・再構築